

施策分析シート（平成24年度）

No1

施策名	多様な子育て支援の展開	施策No	03-02	部課名	子育て支援部 保育課	課長名	阿部 内線 3820
関連部課名	子育て支援部 子育て支援課						
行政評価	分野	子育て教育都市[]					
事業体系	政策	子育てしやすいまちの形成[03]					

目的 就学前児童及びその保護者に対する多様な子育て支援策を展開し、児童の健全育成とすべての子育て家庭の福祉増進を図る。

指	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		21年度	22年度	23年度	24年度	目標値 (28年度)	
標	保育所待機児数	49	49	39	46	0	
	認可保育園児数	3,333	3,493	3,588	3,795	4,200	汐入こども園含む
	一時保育延べ利用者数	3,498	4,474	4,238	4,478	5,438	

現状と課題（指標分析）

私立幼稚園等の在籍児童の保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼児教育の振興を図るため、私立幼稚園等に様々な助成を行っている。

区内の幼稚園児の約4割が区外の私立幼稚園に通園している状況がある。

保護者の就労、疾病等のため保育に欠ける児童の養育環境の確保に努めるため、認可保育所の設置や認証保育所の誘致に努めてきたが、ファミリー世帯の転入等により保育園待機児童が発生している。

在宅育児家庭の保護者の育児疲れ解消や行事参加等のため、保護者の就労等を前提としない保育事業を展開している。

今後の方向性

《今までの成果及び指標分析を踏まえて》

私立幼稚園等については、質の高い幼児教育を目指し、保護者のニーズに対応した特色ある幼稚園づくりが進められるよう、今後も財政的な支援を行う。

区内の幼稚園に通園させたいという保護者の要望に応えるため、区内への私立幼稚園の誘致について検討する。

保育園の待機児童を減少させるよう、大規模マンション開発等による保育需要増を踏まえ、認可保育所、認証保育所、家庭福祉員などを活用した保育施設の整備をさらに進める。

区立保育園については、食育ほか保育内容の充実及び施設環境の整備を図るとともに、より効率的な管理運営方法について民営化を含めて検討する。

在宅育児家庭を含めたすべての子育て家庭が必要なサービスを選択し利用できるよう、専用室における一時保育やファミリー・サポート・センター事業などの育児サービスを充実させていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
24年度設定	25年度設定	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様な需要に応える施策を展開することは極めて重要である。

施策分析シート（平成24年度）

No2

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業No	決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		22年度	23年度	24年度設定	25年度設定	
私立幼稚園等保護者負担軽減補助	08-01-16	191,739	190,140	継続	継続	現状の内容で実施する。
私立幼稚園等入園料補助	08-01-17	40,585	43,525	継続	継続	現状の内容で実施する。
私立幼稚園等就園奨励費補助	08-01-18	90,467	96,304	継続	継続	現状の内容で実施する。
幼稚園類似の幼児施設教育振興事業費補助	08-01-19	14,067	12,207	継続	継続	都の動向を踏まえつつ、現状の内容で実施する。
私立幼稚園等教育環境整備費補助	08-01-20	19,998	21,988	継続	継続	現状の内容で実施する。
私立幼稚園等教員研修費等補助	08-01-21	1,091	1,061	継続	継続	現状の内容で実施する。
私立幼稚園等預かり保育補助	08-01-22	5,340	4,910	推進	推進	保護者の就労を支援するため、私立幼稚園等の預かり保育を推進する。
私立幼稚園等協会補助	08-01-23	711	729	継続	継続	事業内容を精査しつつ、現状の内容で実施する。
私立幼稚園等施設整備費補助	08-01-25	62,514	9,839	継続	継続	需要を適確に把握しつつ、現状の内容で実施する。
私立認定こども園助成事業	08-01-27		291	継続	継続	事業内容を精査しつつ、現状の内容で実施する。
ショートステイ事業	08-01-34	9,106	9,128	推進	推進	先駆型子ども家庭支援センターの必須事業であり、一時的に養育困難となった児童の養育環境を確保する上で、その必要性は高い。
ファミリー・サポート・センター事業	08-01-35	9,556	9,662	推進	推進	利用会員が年々増加しているため、協力会員の拡大を図る必要がある。
私立保育園に対する施設整備助成事業	08-03-01	94,050	185,169	推進	推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、事業の必要性は高い。
私立保育園運営費補助	08-03-02	87,982	99,914	推進	推進	区立保育園と同一水準の保育内容を確保する必要がある。
病後児保育事業運営委託費	08-03-03	6,706	6,640	重点的に推進	重点的に推進	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、さらに拡充する必要がある。
区立保育園事務費	08-03-04	450,259	470,980	継続	継続	現状の内容で実施する。
区立保育園給食運営費	08-03-05	343,529	343,107	推進	推進	食育の推進、アレルギー代替食の強化、給食内容の充実を図るため重要である。
営繕費（区立保育園改修費）	08-03-07	19,184	17,132	重点的に推進	重点的に推進	老朽化が進む園舎の機能の維持向上を図るため、必要性は高い。
管理費（公設民営保育園）	08-03-08	9,475	13,089	継続	継続	現状の内容で実施する。
運営委託費（公設民営保育園）	08-03-09	1,121,508	1,286,602	推進	推進	区立保育園と同一水準の保育内容を確保する必要がある。
扶助費（私立保育園・他区委託保育分運営費支出）	08-03-10	1,168,148	1,293,439	継続	継続	現状の内容で実施する。
事務費（区立・公民・私立）	08-03-11	2,018	1,982	継続	継続	現状の内容で実施する。
家庭福祉員事業	08-03-12	132,786	140,053	推進	推進	保育需要が増大する中で、増員を図る必要がある。
認証保育所助成事業費	08-03-13	429,411	424,912	重点的に推進	重点的に推進	保育需要が増大する中で、待機児童の解消や多様な保育サービスの提供のため、必要性は高い。
緊急一時保育事業費	08-03-14	3,040	2,788	継続	継続	現状の内容で実施する。

施策分析シート（平成24年度）

No3

施策を構成する事務事業の分類						
事務事業名	事務事業 No	決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		22年度	23年度	24年度 設 定	25年度 設 定	
一時保育事業	08-03-15	29,137	29,442	重点的 に推進	重点的 に推進	在宅育児家庭の育児負担を軽減し、児童虐待を防止する観点からも極めて重要である。
私立認定こども園助成事業	08-03-18	52,305	46,403	推進	推進	多様な保育需要に対応するため、今後とも推進していくことが必要である。
南千住七丁目保育園開設準備費	08-03-19	-	60,321	重点的 に推進	休止・ 完了	増加する南千住地区の保育需要に対応するため、本園の設置は必要である。24年度開園のため、24年度で事業完了となる。
しおいり保育室開設費・運営費	08-03-20	39,002	58,027	重点的 に推進	休止・ 完了	南千住地域における待機児童解消のために必要性が高いが、24年度末をもって運営終了予定である。
(仮称)東日暮里三丁目保育園開設準備費	08-03-21	-	-	重点的 に推進	休止・ 完了	増加する日暮里地区の保育需要に対応するため、本園の設置は必要である。25年度開園のため、24年度末で事業完了となる。
休日就業支援事業費	08-03-22	-	77	休止・ 完了	休止・ 完了	23年度の夏の電力需給対策に対応して実施した事業である。
合 計		4,433,714	4,879,861			